

投資情報ウィークリー

2020年4月6日号

調査情報部

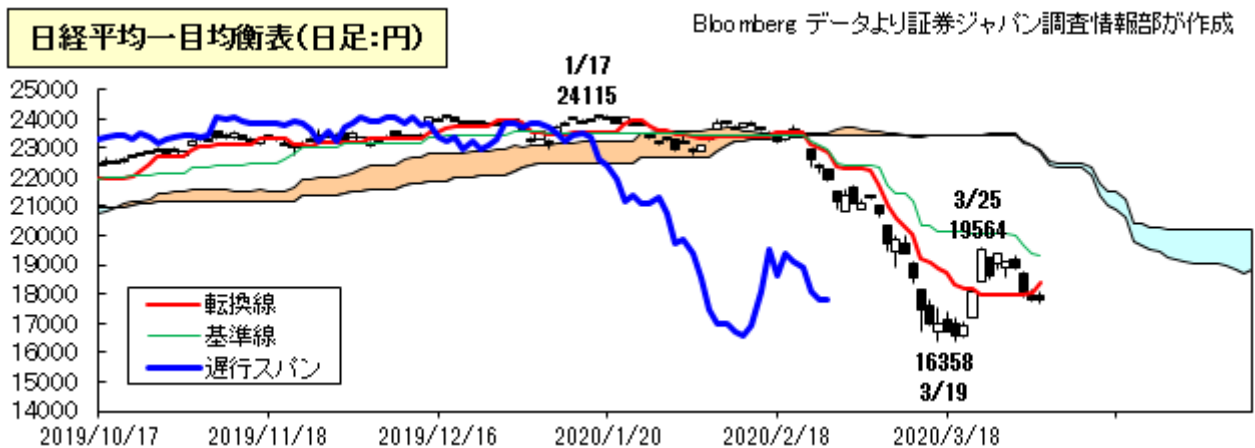
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り一服から反落となった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による実体経済への影響深刻化を警戒する動きが強まった。感染拡大を食い止める施策や経済対策による下支え効果が期待される一方、ボラティリティの高止まりから不安定な動きが続いた。主力銘柄は全体相場に大きく左右される中、感染防止、治療薬、医療機器、テレワーク、巣籠り消費などに関連する銘柄が個別に物色された。米国市場も経済活動停止による影響を警戒し反落となった。NY ダウは1週間ぶりに21000ドル台を下回った。為替市場でドル円は、米経済の悪化懸念を背景にドルが売られ、1ドル107円割れまで円高が進んだ。ユーロ円もドル円同様、1ユーロ116円台前半まで円が買われた。

今週の東京市場は、引き続き不安定な展開となろう。新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への影響を警戒し、売り優勢となる場面もあろう。ただ、感染抑止策の効果や金融・経済対策の下支え効果などから、押し目買いも見込まれよう。引き続き感染防止、治療薬、医療機器、テレワーク、巣籠り消費などに関連する銘柄に関心が集まろう。米国市場も感染拡大への警戒感が高まり神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、米国経済の先行き不透明感から引き続きドル弱含みの展開となり、1ドル106円～108円の動きとなろう。ユーロ円も、ドル円での円高を受けて1ユーロ116円台を中心とした展開となろう。

今週、国内では7日(火)に2月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数、8日(水)に2月の機械受注、3月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、9日(木)に日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。また、10日(金)は4月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では7日に2月の米消費者信用残高、9日に2月の米卸売売上高、10日に3月の中国消費者物価、米消費者物価が発表されるほか、6日(月)～9日までASEAN首脳会議が開かれる。なお、10日は聖金曜日で欧米市場を中心に休場となる。

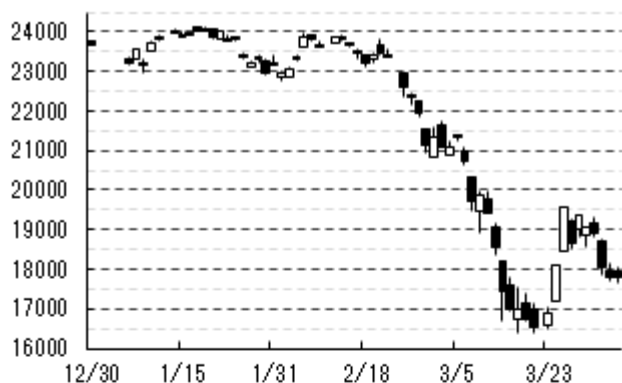
テクニカル面で日経平均は、先月25日に空けた窓を埋め、日足一目均衡表の転換線を割り込んだ。また、19日安値から25日高値までの半値押し水準(17961円)も一時下回ったことから、3分の2押し(17426円)が目先の下値めどとなろう。ただ、25日線まで戻れずに反落となったことから、再度19日安値(16358円)を試す可能性も残っている。一方、転換線(18380円:3日現在)を回復すれば、25日線(18932円:同)や基準線(19315円:同)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)



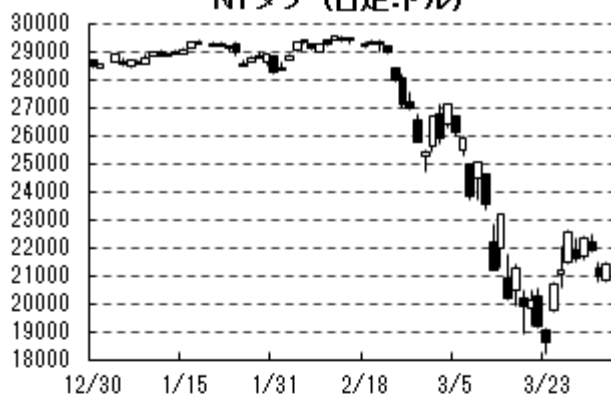
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/3 15:14 現在

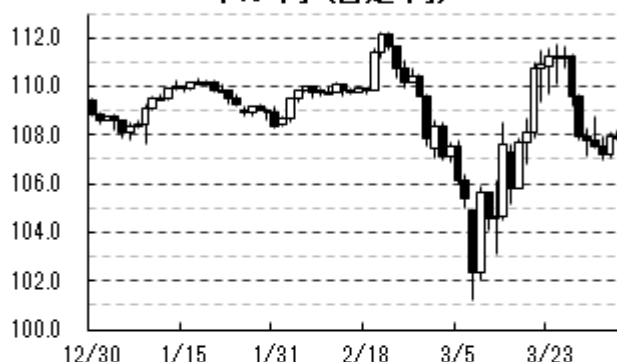
日経平均 (日足:円)



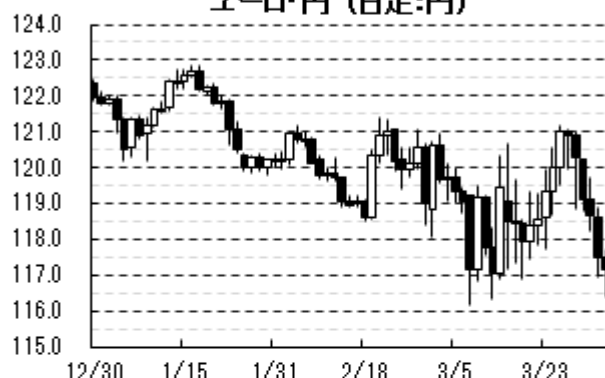
NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



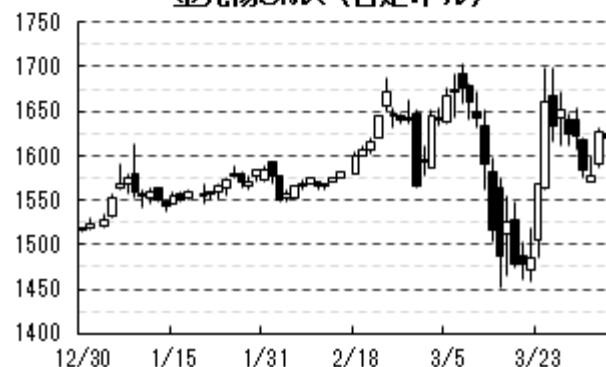
ドル・中国元 (日足:元)



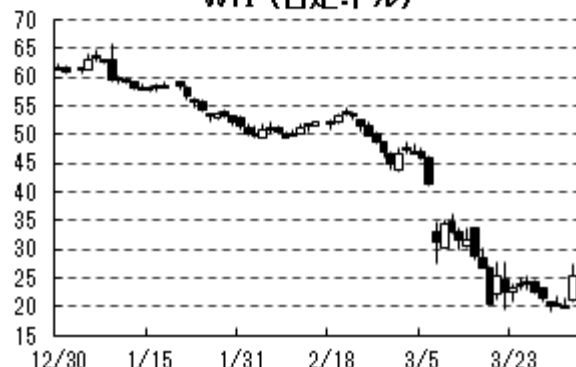
ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部上場で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

4月2日時点で日経平均の13週・26週の両移動平均線(以下 MA)は、それぞれ21454円・22332円に位置している。下方カイ離は16.9%・20.2%に達しているが、個別では、両 MA の上位に位置する銘柄が、知名度の高い主力株を含め多数存在している。業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
6005	三浦工	3730	32.8	3.2	0.93	3.9	0.02	0.29	2.46
6291	エアーテック	902	18.2	0.8	2.43	9.1	4058.5	0.33	13.28
4528	小野薬	2433.5	22	2.14	1.84	12.1	14.52	0.35	3.45
3038	神戸物産	4185	33.8	9.8	0.59	4.5	1.11	0.89	12.26
9504	中国電	1457	5.8	0.84	3.43	183.8	0.05	1.46	0.9
9437	NTTドコモ	3159	17.7	1.9	3.79	-16.4	0.15	1.47	3.75
6869	シスメックス	7638	41.4	5.82	0.94	-5.1	0.88	1.6	2.36
4776	サイボウズ	1807	79.7	20.77	0.6	-1	8.11	1.68	22.05
3202	タイトウボウ	149	19.2	0.97	-	1.7	36.01	1.92	29.03
2413	エムスリー	3130	96.5	13.22	0.27	13.1	1.47	1.99	4.74
4901	富士フイルム	5425	13.1	1.05	1.75	8.1	7.66	2.33	5.1
3769	GMO-PG	7590	91.3	21.69	0.55	22.7	1.24	3.14	1.79
8068	豊洋エレク	2000	32.1	0.79	9	0.6	0.35	3.14	2.42
2269	明治HD	7440	15.9	1.93	1.88	9.3	0.89	3.22	0.26
3915	テラスカイ	2934	52.1	5.05	-	185.4	48.51	3.34	13.68
3659	ネクソン	1709	18.8	2.43	0.29	-18	0.13	3.45	11.9
7775	大研医器	654	21.8	3.17	3.05	0.4	12.35	3.51	8.43
4974	タカラバイオ	2185	71.1	4.06	0.36	11.2	5.7	3.71	3.18
7974	任天堂	41330	23.4	3.28	2.15	8.2	2.77	3.91	1.32
7532	パンパシHD	1959	26.9	3.53	0.58	5.5	0.75	3.97	7.24
2897	日清食HD	8850	35.4	2.73	1.24	41.2	0.16	4.21	5.97
2811	カゴメ	2715	27.5	2.21	1.32	-7.1	0.17	4.32	2.56
4541	日医工	1329	14.1	0.71	2.25	-7.9	1.33	4.46	3.1
9697	カブコン	3260	22.4	3.57	1.22	20.9	0.49	4.66	10.89
3834	朝日ネット	700	17.4	2.06	2.57	25.3	3.22	4.83	7.09
3391	ツルハHD	13850	25.6	2.99	1.06	4.4	0.44	4.83	6.11
3774	IJ	3325	39.4	1.86	0.81	16.4	1.93	5.41	14.85
4519	中外薬	12075	34.7	7.74	1.24	20.3	0.43	5.89	16.28
2593	伊藤園	5530	48.4	4.47	0.72	-1.8	0.1	5.91	3.87
2871	ニチレイ	2877	19.1	2.07	1.45	2.1	0.54	6.51	10.39
7947	エフビコ	7150	27.8	2.52	1.13	7.7	0.41	6.72	7.48
7702	JMS	838	14.5	0.63	1.9	31.6	9.92	7.24	10.78
4569	キョーリン	2228	23.6	1.03	3.36	-24.8	6.56	7.4	13.1
8113	ユニチャーム	3979	37.6	5.01	0.8	40.9	1.03	7.41	9.23
2735	ワッツ	619	23.6	0.82	1.61	20.4	2.49	7.87	4.77
9090	丸和運機関	2367	32.3	5.72	0.92	20.7	0.32	7.98	0.77
9143	SGHD	2573	17.3	2.15	1.71	7	4.57	9.1	3.39
9533	邦ガス	4660	28.9	1.45	1.18	11.7	0.01	9.98	9.45
2267	ヤクルト	6360	26.1	2.76	0.72	1.5	0.31	10.02	6.61
4912	ライオン	2289	24.6	3.19	0.96	32.2	0.24	10.39	7.85
3141	ウエルシア	7390	38.5	4.98	0.62	13	0.28	10.57	11.56
2875	東洋水	5110	24.8	1.72	1.56	12.7	0.13	10.93	10.46
4967	小林製薬	10030	39.1	4.54	0.74	0.5	0.04	12.05	12.34
3968	セグエG	897	23.6	3.72	1.11	7.2	3.78	12.63	11.29
2212	山パシ	2295	33.2	1.52	0.95	8.6	0.11	13.74	15.95
6849	日本光電	3790	30.1	2.73	0.92	0.8	1.16	14.32	19.11
3040	ソリトン	1259	39.7	3.65	0.79	-1	12.92	14.94	13.86
3565	アセンテック	2888	55.7	11.49	0.24	12	-	16.89	30.51
8771	イー・ギャラ	1619	31.2	6.23	0.8	7.8	0.12	19.71	17.19
3549	クスリアオキ	8620	29.1	4.37	0.23	-11.8	0.34	20.24	15.68
9325	ファイズHD	965	69.9	8.41	-	-	2795	39.08	43.06

※指標は3/31日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2151 タケエイ

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比17.2%増の272.9億円、営業利益が同55.2%増の22.2億円となった。廃棄物処理・リサイクル事業はグループの廃石膏ボード、金属スクラップ関連会社の不調が足を引っ張ったものの、再開発やインフラ整備に伴う受注の伸びに加え、自然災害による災害廃棄物の増加により、同10.1%増収となった。また、リサイクルセンターが安定稼働を続け採算性が改善したほか、原価低減策などが奏功し、同70.0%営業増益と好調だった。再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電の子会社である大仙バイオマスエナジー(秋田県)の本格稼働に加え、昨年11月に売電を開始した横須賀バイオマスエナジーの寄与で同64%増収となったほか、原木の燃焼効率向上により同23.2%営業増益となった。環境エンジニアリング事業では廃棄物の選別機やスクラップ関連施設の大型案件を中心に高水準の受注高を維持し、同22.9%増収、営業利益は3800万円(前年同期は100万円)に拡大した。環境コンサルティング事業はアスベスト分析・調査やコンサル等の採算性の高い案件が堅調だったが、環境対策工事案件が減少し、同11.8%減収、34.5%営業減益となった。通期見通しは売上高が366億円(前期比13.4%増)、営業利益が31億円(同45.8%増)で据え置かれている。通期計画に対する第3四半期までの進捗は売上高で74.5%、営業利益で71.7%と前年のそれぞれ72.1%、67.3%を上回っており、上振れの可能性も。中間処理工場の改修も終了し、受け入れ態勢が整うほか、バイオマス発電も横須賀の本格稼働で、業績への貢献が期待される。また、同社では廃プラスチックなどの混合廃棄物をサーマルリサイクル燃料として熱回収を行うほか、ポリプロピレンやポリ塩化ビニルなどの廃プラスチック類を破碎・圧縮・減容固化等の処理を行いプラスチックメーカーにリサイクル原料として供給している。

5344 MARUWA

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.2%増の308.1億円、営業利益が同3.7%減の66.9億円となった。セラミック部品事業は同社が得意とする差別化製品は堅調に推移したものの、半導体市況が在庫調整の長期化や設備投資の抑制によって汎用品の低迷が続き、同1.5%減収、6.0%営業減益となった。照明機器事業は省エネ性が高く環境に配慮した機器への交換需要が追い風となる中、高輝度性能や配光性能が向上した製品、高演色(自然光に照らされた場合の色に近い)光源を採用した製品が好調に推移し、同17.0%増収、44.1%営業増益となった。なお、連結子会社で生産する汎用チップ抵抗器用アルミ基板から撤退したことに伴う清算費用を特別損失(7.75億円)として計上している。通期見通しは売上高380億円(前期比7.8%減)、営業利益78億円(同18.4%減)で据え置かれているが、通期計画に対する第3四半期までの進捗は売上高で81.0%、営業利益で85.8%となっており、前年同期のそれぞれ73.1%、72.8%を大きく上回っている。今後は5G投資の拡大や半導体設備投資回復の恩恵を受ける可能性があり、計画上振れが期待されよう。

7701 島津製作所

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.3%増の2791.0億円、営業利益が同1.4%増の279.5億円となった。計測器事業は国内では官公庁、化学・食品向けに液体クロマトグラフ(LC)、官公庁、製薬向けに質量分析システム(MS)、鉄鋼や自動車向けに試験機が伸び堅調に推移した。北米ではMSが減少したものの、試験機が好調で全体では増加した。欧州ではMSがロシア向けに好調で、インドでは製薬向けにLCが伸びた。一方、中国では大学、官公庁向けにMSが増加したが、環境計測機が特需の反動で大きく減少し、設備投資抑制の影響でガスクロマトグラフも減少した。東南アジアでは製薬向けにLCが好調だったが、MSが減少した。セグメント収益は前年同期比1.9%増収、2.4%営業増益となった。医用機器事業では国内でX線TVシステム、血管造影システムなどが好調に推移した。一方、北米ではデジタル化促進施策の需要一巡でX線撮影システムが減少したほか、欧州もX線TVシステムや血管造影システムが減少した。中国でも案件遅延に加え、中国国内製品との競合激化で減少した。セグメント収益は同2.5%増収、39.1%営業増益となった。航

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

空機器事業は北米で民間航空機向け、国内で防衛省向けが伸び、同 9.9%増収、営業利益は 4.2 億円の黒字転換となった。産業機器事業は半導体や FPD の製造装置向け需要の低迷でターボ分子ポンプやガラスワインダが大幅に減少し、同 11.4%減収、35.5%減益となった。通期見通しは売上高が従来計画比 150 億円減の 3950 億円(前期比 1.0%増)、営業利益が同 20 億円減の 450 億円(同 1.2%増)に下方修正された。第 3 四半期までの進捗や世界経済の不透明感が下方修正の背景だが、足元では半導体向けを中心に需要の回復傾向がみられるといい、来期に向けて、事業環境は改善に向かおう。

(大谷 正之)

☆新型コロナウイルスを打ち負かす(その2)

世界の新型コロナウイルスの感染者数が 100 万人を超えた。感染拡大の中心地が欧州から米国へと広がっている。日本の感染者数も 2600 人超と深刻度を増しており、各界から早期の政治決断を求める声が出てきた。こうした中、世界の金融市場は 3 月半ばから後半の頃と比べると流動性危機はピークアウトした他、株式市場においてもやや落ち着きを見せている。これは、中央銀行の強力な金融支援の効果、そして今年夏頃までに新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかり、3 月から急激に落ち込むとみられる世界経済も巨額の経済対策の効果などで徐々に回復するというシナリオに基づいたものとみられる。尤も、当面は予断を許さない状況が続くとみられることから、人類の英知を結集、早期に収束に向かうことを期待して、今週も「新型コロナウイルスを打ち負かす」というテーマで、各々の視点から投資のヒント、参考銘柄をとりあげた。

薬品など

- 4901 富士フイルム 新型コロナ感染症の患者を対象に「アビガン」の国内フェーズ 3 開始
- 4061 デンカ アビガンの原料「マロン酸ジエチル」国内生産の為、関連施設を5月に再稼働
- 4541 日医工 肺炎治療薬「フサン」を新型コロナ治療薬として投与する予定
- 4519 中外薬 抗体医薬「アクテムラ」を新型コロナ治療薬として臨床試験開始を発表
- 4507 塩野義 MBS 社と新型コロナの抗体検査キット導入の業務提携に向けた協議を開始
- 4569 キョーリン 4 月中旬に PRC 検査装置向けの、15 分で遺伝子を特定できる検出試薬を発売

予防・医療など

- 4465 ニイタカ 消毒用機器、アルコール製剤、除菌洗剤を手掛ける
- 4523 エーザイ 抗菌バリアが 1 週間持続する「イータック®抗菌化スプレー α」などに注目
- 4364 マナック エーザイの「イータック(Etak)抗菌化スプレー α」の主成分である「Etak」を供給
- 4461 一工薬 せっけん需要増で界面活性剤の需要回復期待も
- 2533 オエノンHD 消毒用アルコール需要増加、原油急落による恩恵期待も
- 6849 日光電 医用電子機器のトップメーカー、人工呼吸器などを手掛ける
- 6946 日アビオ 非接触で体温を検知するサーモグラフィの需要拡大期待
- 3360 シップヘルス 感染症対策関連(感染対策機器など)の売上増加期待
- 4543 テルモ 人工心肺装置を増産へ
- 非上場 シャチハタ 手に押しして、それが消えるまで石鹼で洗うスタンプ「おててポン」が話題

マスクなど

- 8113 ユニチャーム マスク、ウエットティッシュの売上げが急伸
- 3107 ダイワボウHD 抗ウイルス素材の多機能マスク「アレルクヤッチャー」を京都産業大と共同開発
- 6753 シャープ 不織布マスクを生産開始
- 3593 ホギメディ 医療用不織布製品のトップメーカー
- 非上場 アイリスオーヤマ 6 月から国内でマスクを生産開始予定、月産 6 千万枚を見込む

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

消費 など

7532	PPIH	2月の既存店売上高は前年比1.2%増、インバウンド急減も生活必需品好調
2702	マクドナルド	2月の売上高は前年比で14.7%増
7561	ハークスレイ	ほっかほっか亭、2月の既存店売上高は前年比で2.8%増
9945	プレナス	ほっともっと、2月の既存店売上高は前年比で12%増
3182	オイシックス	主力の宅配事業「Oisix」売上は3Q同期比で19.5%増、3月は注文殺到で入会一時休止
3382	7&i HD	2月の既存店売上高前年比 イトヨーカ堂5%増、ヨークベニマル4%増
2651	ローソン	2月の既存店売上高はローソン事業は0.4%減、成城石井は2.2%増
2875	東洋水産	外出自粛で、北米においても即席麺の需要が拡大
2871	ニチレイ	家庭用冷凍食品事業の需要拡大が期待される
2269	明治HD	強さを引き出す乳酸菌「1073R-1 乳酸菌」に注目
2267	ヤクルト	新型コロナで乳酸菌関連に注目、3月に中国の売上数量が回復傾向

テレワーク・働き方改革など

4768	大塚商	テレワークなどを支援、中堅・中小企業向けに強み
6436	アマノ	勤怠管理システムのさらなる需要拡大期待
4307	NRI	テレワークの広がりセキュリティ需要の拡大期待
3040	ソリトン	導入実績350社以上のテレワークソリューション
3633	GMOペパ	鹿児島市と『中小企業者のICT活用促進等に関する連携協定』を締結
4726	SBテクノロジー	TV会議システムやOffice 365を利用したテレワーク導入サポート
4776	サイボウズ	カスタム可能なサイボウズ Officeなどを活用したクラウドサービス
8056	日ユニシス	関連会社ユニアデックスがネットワーク型クラウドサービス「Wrap」を提供
3565	アセンテック	中小規模事業者向けにクラウドでイントラネット・仮想デスクトップを半日程度で構築
4493	サイバーセキュ	サイバー攻撃を検知・遮断・可視化するサービスをサブスクで提供
3692	FFRI	エンドポイントのセキュリティソフト「FFRI yarai」を NEC に OEM 提供

オンライン教育・GIGAスクール構想など

2345	アイスタディ	高等教育機関向け教育支援ツールとしてeラーニングシステム「SLAP」を提供
9783	ベネッセHD	ICTで教育現場をサポートする「Classi」を提供。2500以上の高校で利用
6096	レアジョブ	オンライン英会話の大手。2020年は小学校3年生から英語学習がスタート
3998	すららネット	オンライン学習教材「すらら」導入校・塾が増加

その他

7974	任天堂、6758	ソニー	外出自粛要請等でストレス解消のための需要増加期待も
1414	ショーボンド		損益分岐点低く、手元流動性も相対的に厚いとみられる
4733	OBC		損益分岐点低く、手元流動性も相対的に厚いとみられる
9064	ヤマトHD		原油急落の恩恵に期待

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月6日(月)

- 3月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 3月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 上場 松屋アールアンドディ<7317>東M

4月7日(火)

- 2月家計調査(8:30、総務省)
- 2月消費動向指数(8:30、総務省)
- 2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
- 2月消費活動指数(14:00、日銀)
- 2月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月8日(水)

- 2月機械受注(8:50、内閣府)
- 2月国際収支(8:50、財務省)
- 3月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 3月企業倒産(民間信用調査会社)

4月9日(木)

- 日銀支店長会議(テレビ会議)、黒田日銀総裁挨拶
さくらレポート
- 2月産業機械受注(11:00、産機工)
- 3月都心オフィス空室率(11:00)
- 3月工作機械受注(15:00、日工会)

4月10日(金)

- オプション取引SQ算出日
- 3月企業物価(8:50、日銀)
- 3月中古車販売(11:00、自販連)

<国内決算>

4月6日(月)

- 15:00~ 壱番屋<7630>
- 時間未定 ニトリHD<9843>
- 【1Q】トーセイ<8923>

4月7日(火)

- 15:00~ スギHD<7649>
- 時間未定 ディップ<2379>、サンエー<2659>
- 【2Q】マニー<7730>

4月8日(水)

- 15:00~ 【2Q】サイゼリヤ<7581>
- 時間未定 ABCマート<2670>、ウエルシアHD<3141>、
ベル24HD<6183>

4月9日(木)

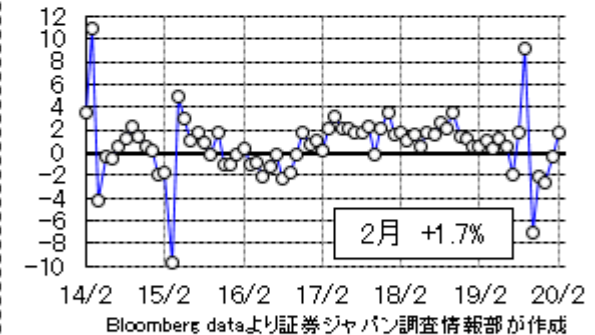
- 15:00~ 良品計画<7453>
- 【2Q】島忠<8184>
- 時間未定 ローソン<2651>、7&i HD<3382>、東京個別<4745>、竹内製作<6432>、イオンモール<8905>
- 【2Q】SHIFT<3697>、ファーストリテ<9983>

【参考】直近で発表された主な経済指標

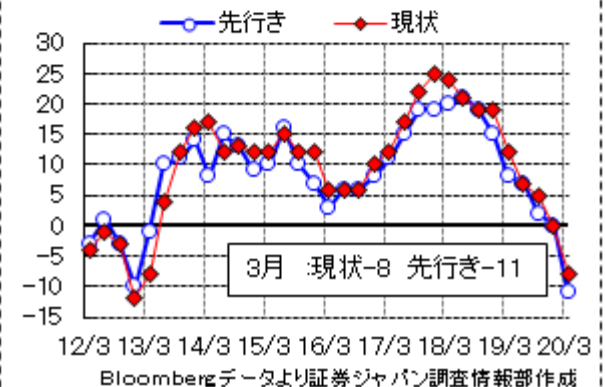
	前回より
2月 失業率	2.4% -
2月 小売業販売額 前月比	+0.6% -
2月 小売業販売額 前年比	+1.7% ↑
2月 百貨店・スーパー売上 前年比	+0.2% ↑
2月 住宅着工 前年比	-12.3% ↓
2月 鉱工業生産 前月比 速報	+0.4% ↓
2月 鉱工業生産 前年比 速報	-4.7% ↓
1Q 短観大企業製造業DI現状	-8 ↓
1Q 短観大企業製造業DI先行き	-11 ↓
1Q 短観大企業非製造業DI現状	8 ↓
1Q 短観大企業非製造業DI先行き	-1 ↓
1Q 短観大企業全産業設備投資	+1.8% ↓
3月 製造業PMI マークイット 確報	44.8 -
3月 自動車販売台数 前年比	-10.2% ↑
3月 マネタリーベース 前年比	+2.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】小売業販売額 前年比(%)



【参考】日銀短観 大企業製造業



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4月10日(金)

15:00~ DCM<3050>、Jフロント<3086>、コメダ<3543>、ホギメデ<3593>、久光薬<4530>、リンガーハット<8200>
16:00~ 安川電<6506>
時間未定 イオンファン<4343>、ローツェ<6323>、オンワードHD<8016>、イオンFS<8570>、CSP<9740>
【1Q】OSG<6136>
【2Q】コシダカHD<2157>、JINS HD<3046>、チームスピ<4397>、技研製<6289>
【3Q】パソナG<2168>、インタアクション<7725>

<海外スケジュール・現地時間>

4月6日(月)

独 2月製造業受注
ASEAN財務相会合(9日まで、ベトナム・ダナン)
ASEAN首脳会議(9日まで、ベトナム・ダナン)
休場 中国(清明節)、タイ(チャクラー王朝記念日)、
インド(ジャイナ教マハビラ生誕日)

4月7日(火)

独 2月鉱工業生産
米 2月消費者信用残高

4月8日(水)

3月17・18日のFOMC議事要旨

4月9日(木)

米 3月卸売物価
米 2月卸売売上高
米 3月ミシガン大消費者信頼感指数
米 農産物需給報告
休場 ノルウェー、フィリピン、メキシコ、
コロンビア(以上聖木曜日)

4月10日(金)

中 3月消費者物価・卸売物価
米 3月消費者物価
米 3月財政収支
北朝鮮の最高人民会議(平壤)
休場 米、英、加、独、仏、スイス、ベルギー、伊、
スペイン、オランダ、ノルウェー、ギリシャ、
ハンガリー、香港、シンガポール、インドネシア、
印、比、コロンビア、豪、NZ、メキシコ、ブラジル、
南ア(聖金曜日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 2月 個人所得	+0.6% ↓
米 2月 個人支出	+0.2% ↓
米 3月 シカゴ購買部協会景気指数	47.8 ↓
米 3月 消費者信頼感指数	120.0 ↓
米 2月 建設支出 前月比	-1.3% ↓
米 3月 製造業PMI マークイット 確報	48.5 ↓
米 3月 ISM製造業景況指数	49.1 ↓
米 2月 製造業受注 前月比	0.0% ↑
米 2月 貿易収支	-399億\$ ↑
欧 3月 CPI 前月比	+0.5% ↓
欧 3月 CPI 前年比	+0.7% ↓
欧 3月 CPIコア 前年比	+1.0% ↓
欧 3月 PPI 前月比	-0.6% ↓
欧 3月 PPI 前年比	-1.3% ↓
欧 3月 製造業PMI マークイット 確報	44.5 ↓
独 3月 CPI 前月比	+0.1% ↓
独 3月 CPI 前年比	+1.4% ↓
独 2月 小売売上高 前月比	+1.2% ↑
独 2月 小売売上高 前年比	+6.4% ↑
独 3月 製造業PMI マークイット 確報	45.4 ↓
英 3月 製造業PMI マークイット 確報	47.8 ↓
仏 3月 製造業PMI マークイット 確報	43.2 ↑
伊 3月 製造業PMI マークイット	40.3 ↓
西 3月 製造業PMI マークイット	45.7 ↓
中 3月 製造業PMI 国家統計局	52.0 ↑
中 3月 非製造業PMI 国家統計局	52.3 ↑
中 3月 製造業PMI マークイット	50.1 ↑
中 3月 非製造業PMI マークイット	43.0 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年4月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年4月3日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。